

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

宇佐美
登

少子化の根本的な原因是、①結婚する人の減少と②結婚した後の出生数の低下という二つの構造的な変化にあります。まず、結婚そのものが減っていることは極めて深刻です。2023年の婚姻件数は戦後初めて50万件を下回り、長期的に見ても婚姻率は大きく低下しています。未婚率も上昇し、50歳時点での未婚率は男性で28.25%、女性で17.81%に達しています。結婚と出生が強く結びついている日本では、この婚姻数の減少が出生数の減少に直結しています。次に、結婚した人が「望む数の子どもを持っていない」という現実があります。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査でも、予定子ども数と実際の子ども数のギャップは拡大傾向にあり、希望を実現できない構造が続いている。その背景にあるのは、調査が繰り返し示すように、子育てにかかる経済的負担への不安や仕事と育児の両立の難しさといった、生活基盤に関わる深刻な課題です。実際、2023年の出生数は72万7,288人と過去最少を更新し、合計特殊出生率も1.20まで低下しました。このままでは、社会保障や地域コミュニティの持続可能性が揺らぎます。だからこそ、チームみらいは、「子育て減税」をはじめとする、子育てを徹底的に支える仕組みの構築が不可欠だと考えます。単なる一時的な支援ではなく、「子どもを産み育てる家庭の可処分所得を確実に増やす」「仕事と育児の両立を制度として保障する」「結婚・出産・子育てを「安心して選べる社会をつくる」という、持続的で実効性のある改革が必要です。少子化は「個人の選択の問題」ではなく、社会の構造を変えれば改善できる課題です。チームみらいはデータに基づき、未来を担う世代が希望を実現できる社会をつくるための政策を力強く進めています。

すかぬま
けい子

未婚化（非婚化）と晩婚化、そして結婚・子育てに伴う経済的問題ある調査によれば、男女ともに結婚する意思があることが示されている。また、夫婦間の出生率は、日本の合計特殊出生率ほど低くないことがわかっている。しかし、理想の子どもの数（希望出生率）だけの子どもを持っていないことも確認されている。同じ調査で、結婚や出産・育児に関して、経済的問題や、女性の体力面での不安などが取りあげられている。つまり、結婚や子育て（教育費等）に伴って生じる経済的な不安が、結婚・育児へのハードルを上げ、未婚化（非婚化）が進むとともに、キャリア形成を優先すると、結婚のタイミングが遅れてしまう。晩婚化が進めば、当然、生まれる子どもの数も減ることになる。（2）東京23区の抱える地域課題は複数あるがその一つは防災と子育てにまたがる課題である。（1）道路幅が狭いことや（2）緑が少ないことが指摘されている。これらは、私自身も実感している課題である。（1）の場合、災害が起きた際に消防車が入れないという問題につながるだけでなく、通学時交通事故などの子どもたちの安全に関わる問題もある。（2）の場合、災害の際に避難できる場所が少なくなるだけでなく、子供の成長に大切な子どもたちが自然を感じられる環境がないという問題にも通じる。全国の都市では、上記のような問題を抱えていると考えるため、安心できる生活環境の確保のため、国政の場で、その改善を図っていく。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

今岡
うえき

少子化の本質は、「若い世代が将来に希望を持てない社会構造」にあります。賃金が上がらない、住宅費や教育費が高い、将来の人生設計が作れないことにより、「結婚・出産という選択がしづらい国」になってしまったことが最大の原因です。

- ・企業の稼ぐ力強化による賃上げ
- ・減税・社会保険料引き下げによる可処分所得の増加
- ・住宅・教育・保育への支援

を一体で進め、「産みたい人が安心して産める国」へ転換します。

松井
かな子

「少子化」「人口減社会」問題にどう対応するかは、日本が直面する重要な問題で。結婚するか、子どもを産むかは、あくまで個人の選択の自由です。国が介入することではありません。問題は、経済的・社会的事情などで、将来の人生を自由に選べなくなっていることです。少子化の原因はくらし、子育てなどへの貧弱な自民党政治にあります。教育費や子育ての経済的負担を少なくする、物価高騰に負けない賃上げ、労働時間を短縮し、働く人の自由な時間を増やす、非正規ワーカーの労働条件の差別をなくす、ジェンダー平等を進め、女性に家事、育児を押しつける不平等をなくすなど、生きにくいく社会を変えなくてはなりません。子どもの権利が尊重される社会にすることも大切です。「過度に競争的な教育システム」という現状を改め、子どもの人権を尊重し、豊かな成長を保障する教育条件の整備、子どもの貧困をなくし、教育を受ける権利を保障するなどが求められます。「少子化」「人口減少」への対応の根本は、一人ひとりの人権と個性が尊重され、住みよい社会について不断の努力を積み重ねることです。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

坂元
ゆうき

そもそも若者の手取りが増えずに、結婚に踏み切れない現状

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

宇佐美
登

東京26区は人口密度が高く、保育・教育・医療の需要が急増している地域です。目黒区の人口密度は約19,000人／km²、大田区も約12,000人／km²と全国平均の約10倍で、都市特有の課題が集中しています。保育所待機児童は一時期より減少したものの、共働き世帯の増加により保育需要は依然として高く、医療機関の混雑や交通量の増加、老朽インフラの更新遅れも深刻です。さらに、東京26区では空き家も増加しています。目黒区の空き家率は約10.2%、大田区は約11.0%と、都市部でも無視できない水準に達しています。老朽化した空き家は防災上のリスクとなり、地域の安全性や景観にも影響を与えています。これらの課題は、全国の都市部がこれから直面する“先行モデル”です。だからこそチームみらいは、東京26区を最新技術による課題解決のショーケースに変えていきます。AIによる保育士配置の最適化、医療DXによる「待ち時間ゼロ」の実現、デジタルツインを活用した防災・交通シミュレーション、センサーを用いたスマートインフラでの老朽化予測、空き家のデータベース化と利活用促進など、未来の都市運営を先行実装します。東京26区で成功モデルをつくり、それを全国に展開することで、誰も取り残さない、効率的で温かい都市のかたちを日本全体に広げていきます。

すかぬま
けい子

東京26区の抱える地域課題は、複数あるが、その一つは、防災と子育てにまたがる課題である。（1）道路幅が狭いことや（2）緑が少ないことが指摘されている。これらは、私自身も実感している課題である。（1）の場合、災害が起きた際に消防車が入れないという問題につながるだけでなく、通学時の交通事故などの子どもたちの安全に関わる問題である。（2）の場合、災害の際に避難できる場所が少なくなるだけでなく、子供の成長に大切な子どもたちが自然を感じられる環境がないという問題にも通じる。全国の都市では、上記のような問題を抱えていると考えるため、安心できる生活環境の確保のため、国政の場で、その改善を図っていく。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

今岡
うえき

東京26区の課題は、

・住宅費・地価の高騰・子育て・医療介護・交通環境の整備・中小企業の人手不足やコスト増・災害への不安です。

国政では、

・都市部でも使える住宅取得・家賃支援制度・中小企業の賃上げ支援・都市型防災・インフラ強化を進め、「住み続けられる、活気のある東京」をつくります。

松井
かな子

新空港線・蒲蒲線計画への450億円を超える国の財政支出やめさせます。この計画はそもそも、地元の住民には利便性がなく、JR蒲田駅の乗換時間を延長させて通勤や通学に肉体的精神の負担をかけるものです。さらに、先行開業するJR空港線との競合で採算性がなく、大田区の財政を破たんさせる危険性があります。本来は、運行主体の東急電鉄の負担と責任で進めるべき計画です。地方自治体への福祉・文化・教育施設の統合、複合施設化の押し付けをやめさせます。26区内の自治体では、小中学校の校庭が狭く削られ、保育施設、図書館、老人施設などが統合され、それが福祉・文化・教育の施策後退を招いています。「少子化」対策に逆行していると言わざるを得ません。老朽化した公共インフラの調査、整備をすすめます。全国で相次ぐ下水道設備の崩落事故は、その影響の大きさから対策が急がれます。自治体への補助を増やし、大規模・集中型から分散型の公共インフラに切り替えます。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

坂元
ゆうき

問題点は、介護人材不足の深刻化で、国政では介護報酬改定に物価の上昇率を毎年反映させる制度や、人件費率を反映させた報酬制度に。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

宇佐美
登

もし国家予算のうち1,000億円を自由に使えるなら、私はそれを「科学技術への戦略的投資」に充てます。最新の技術を活用し、雨の日に傘を差し伸べる血の通った温かい社会をつくり、国民所得を伸ばし、誰一人取り残さない日本の再生につなげるためです。日本の研究開発費は世界3位規模ですが、GDP比では低下傾向にあり、米中との差が広がっています。また、製造業の世界シェアは1995年の22%から現在は約7%まで低下しています。一方で、材料・ロボット・レーザーなど日本が強みを持つ分野は依然として世界トップクラスで、適切な投資があれば再び競争力を取り戻せます。さらに、健康寿命の延伸や宇宙・サイバー領域の安全保障強化など、未来の生活と国家の安全を支える技術投資も不可欠です。具体的には、国立大学の研究力強化、量子・AI・バイオなど重点分野への集中投資、ディープテック企業への税制優遇、産学官連携プロジェクトの推進などに充てます。科学技術は国民生活を豊かにする力であり、未来への確かな投資です。

すかぬま
けい子

最新技術の開発推進を目指すインキュベーター・ラボの設立
東京26区の周辺地では、産業促進面で新しい試みがなされている。例えば、渋谷区のビットバレーがある。品川区でもIT企業の誘致が進められている。そこで、目黒区内で、最先端のAIなどの開発をする日本のベンチャー企業を集めるため、インキュベーター・ラボを活用する。都心に住む優秀な若者も取り込み、そのインキュベーター・ラボで、フィジカル・AIを推進していく。そのため1,000億円を活用して、高い競争力を持つ日本の新たな基幹産業を育成したい。

衆議院議員選挙東京都第〇〇区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

今岡
うえき

私は1,000億円を「将来への投資」に使います。

- ・AI・防衛産業など戦略産業育成
- ・ベビーシッター家事代行に関する減税

単なるバラマキではなく、賃金を上げ、出生率を上げ、国力を上げる政策を行います。

松井
かな子

○ジェンダー平等促進事業 600億円

ジェンダー平等ギャップ指数で、日本が一番低いのは議会をはじめ、意思決定の場に、女性の起用が低いことです。議会、公務、企業などの女性管理職の登用、セクシャルハラスメントの防止、雇用条件や待遇を見直しなどに地方自治体や事業者などへの広報や支援を行います。

○中小企業の賃上げ支援事業 400億円

日本の事業所の99%が中小企業、そこで働く人は全労働者の7割におよんでいます。日本の経済が「失われた30年」から立ち上がりえない大きな原因の一つは、中小企業労働者の賃金が引き上げられないことです。それは、親会社・大企業との適正な取引が出来ず、円安や原材料価格の高騰を単価やマージンに転嫁できなくなるからです。一方、中小企業は日本経済の基盤と言われ、中小企業基本法、下請け代金法、下請け振興法などの法律がありながら、産業経済政策の枠の外におかれています。そこで、中小企業と地方自治体に、中小企業の法的な権利の活用と知識の普及を促すための事業をすすめます。

衆議院議員選挙東京都第26区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いしますか？

坂元
ゆうき

来期生まれる子供に1人10万円を配る